

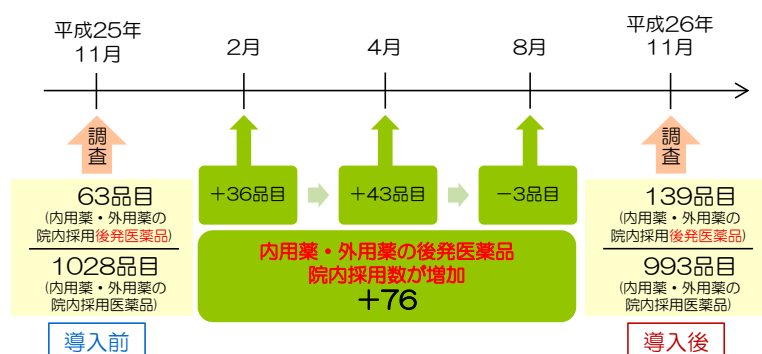
病院の後発医薬品の院内採用が保険薬局の調剤に及ぼす影響に関する研究

日本の厚生労働省は、後発医薬品の普及率を上げるべく、2013年4月に「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」を策定し、「後発医薬品の数量シェアを2018年3月末までに60%以上にする」ことを掲げています。

日本では、患者の自宅の近くの同じ薬局に処方せんを持っていき医薬品を調剤してもらう、つまりかかりつけ薬局の制度はあまり進んでおらず、医薬品を処方された病院・診療所の近隣の薬局で調剤してもらうことが多い現状があります。一方、特に病院では、近隣の薬局にも病院で採用している後発医薬品を公開し、薬局に対する情報公開を行っています。これらの日本での背景を考慮すると、病院における後発医薬品の採用が、薬局における後発医薬品の調剤に影響を及ぼす可能性が考えられます。しかしながら、実際に病院の後発医薬品の院内採用が保険薬局の後発医薬品の調剤に及ぼす影響に関する報告はありません。病院における主に入院患者に対する使用を目的とした後発医薬品の院内採用が、薬局における院外処方せんによる後発医薬品の調剤率や調剤された医薬品の費用にどのように影響を及ぼすのかを明らかにすることは、後発医薬品の普及率を上げるための政策を立案するうえで非常に重要です。

本研究では、病院における後発医薬品の院内採用が薬局における後発医薬品の調剤に及ぼす影響を明らかにすることを目的とし、病院での後発医薬品採用前後における薬局の後発医薬品の調剤率および調剤された医薬品の費用について評価を行いました。また、病院で院内採用されている医薬品と薬局で調剤された医薬品の薬価について比較を行いました。

平成26年度からDPC対象病院における後発医薬品の院内採用が診療報酬上で評価されるようになりました。そのため、岐阜市民病院では2014年（平成26年）初旬から中旬にかけて内用薬・外用薬の後発医薬品が多数院内採用されました。

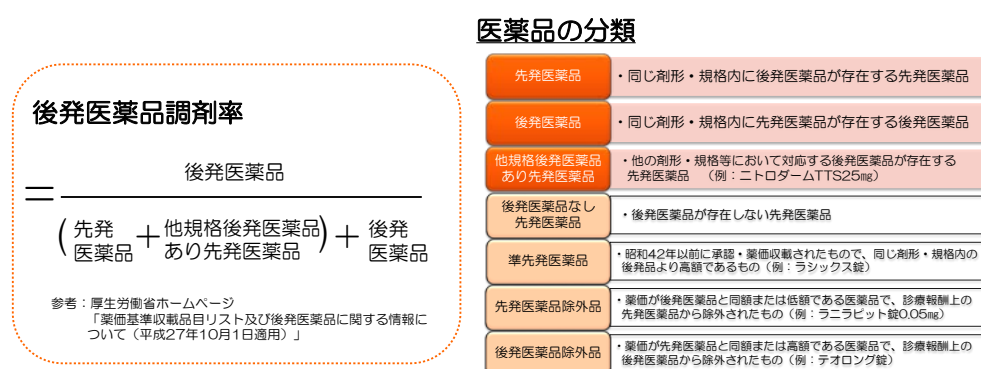


調査対象は、後発医薬品の採用前として2013年11月1日から2013年11月14日、採用後として2014年11月1日から2014年11月14日のそれぞれ14日間に、岐阜市民病院

入院時に薬局で調剤された医薬品を使用していた患者としました。調査項目は、年齢、性別、診療科、公的医療保険の種類および入院時に使用していた医薬品としました。入院時に使用していた医薬品は、処方機関（岐阜市民病院で処方された医薬品か否か）、調剤機関（薬局で調剤された医薬品か否か）について区分し、先発医薬品・後発医薬品の分類、薬価および薬効分類を調査しました。

岐阜市民病院における後発医薬品の院内採用前後で薬局における後発医薬品の調剤がどのように変化したかを評価するために、評価項目は採用前後の薬局における後発医薬品の調剤率（医薬品数の割合）および医薬品費率（薬価の割合）としました。

院内採用医薬品と薬局で調剤された医薬品の医薬品費の削減幅を確認するために、岐阜市民病院で処方され、保険薬局で調剤された医薬品について、採用後時点の院内採用医薬品と薬局で調剤された医薬品の薬価の価格帯を評価しました。



薬局における後発医薬品の調剤率および医薬品比率をそれぞれ表1および表2に示します。薬局における後発医薬品の調剤率および医薬品費率は、採用前後で有意に上昇しました。

新たに採用となった後発医薬品と非同一成分薬に対し同一成分薬では、また、他の病院・診療所で処方された医薬品に対し岐阜市民病院で処方された医薬品では、後発医薬品の調剤率および医薬品費率の上昇が大幅に大きかったことから、岐阜市民病院における後発医薬品の院内採用が、薬局における後発医薬品の調剤を促進させたと考えられます。

表1 後発医薬品の調剤率

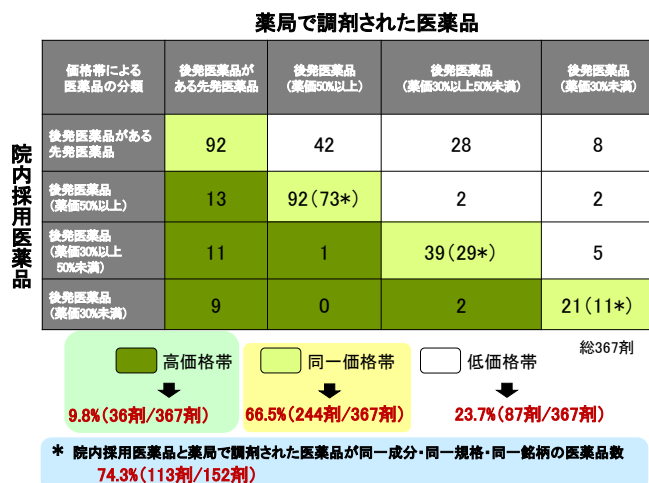
	後発医薬品の調剤率		P
	採用前 [% (剤/総剤)]	採用後 [% (剤/総剤)]	
すべての解析対象医薬品	48.3 (447/926)	57.7 (604/1,046)	<0.001*
新たに採用となった後発医薬品 と同一成分薬・非同一成分薬			
同一成分薬	44.7 (135/302)	64.0 (217/339)	<0.001*
非同一成分薬	50.0 (312/624)	54.7 (387/707)	0.094
処方機関			
岐阜市民病院	47.5 (197/415)	66.5 (254/382)	<0.001*
他の病院・診療所	48.9 (250/511)	52.7 (350/664)	0.219

表2 後発医薬品の医薬品費率

	後発医薬品の医薬品費率		P
	採用前 [% (円/総円)]	採用後 [% (円/総円)]	
すべての解析対象医薬品	23.5 (9,756/41,461)	34.1 (19,221/56,438)	<0.001*
新たに採用となった後発医薬品 と同一成分薬・非同一成分薬			
同一成分薬	27.1 (3,828/14,144)	46.8 (7,113/15,207)	<0.001*
非同一成分薬	21.7 (5,928/27,318)	29.4 (12,108/41,231)	<0.001*
処方機関			
岐阜市民病院	21.5 (4,517/20,975)	34.4 (8,059/23,455)	<0.001*
他の病院・診療所	25.6 (5,240/20,487)	33.8 (11,162/32,983)	<0.001*

各価格帯による医薬品数を図1に示します。院内採用医薬品に対し薬局で調剤された医薬品が高価格帯、同一価格帯、低価格帯であった割合は、それぞれ9.8%、66.5%、23.7%でした。院内採用医薬品と薬局で調剤された医薬品の価格差の結果として、院内採用医薬品に対する薬局で調剤された医薬品の価格帯と同価格帯の割合が66.5%と高かったことから、薬局でも院内採用医薬品と薬価が同じ価格帯の後発医薬品による調剤が多いことが分かりました。

図1 院内採用医薬品と薬局で調剤された医薬品の価格差



本研究では、病院における後発医薬品の院内採用により、薬局においても後発医薬品の使用が促され、さらに医療費の削減につながる事が明らかになりました。ある病院における後発医薬品の院内採用が地域の薬局における後発医薬品の使用を促進し、医療費が削減されるという本研究の知見は、国による医療制度の改革や医療政策の立案にとって重要なエビデンスになります。

【発表論文】

Tomoya Tachi, Kosuke Saito, Hiroki Esaki, Ikuto Sugita, Aki Yoshida, Yuta Kanematsu, Yoshihiro Noguchi, Michi Umeda, Masahiro Yasuda, Takashi Mizui, Teruo Tsuchiya, Chitoshi Goto, Hitomi Teramachi, The adoption of generic drugs by a hospital: effects on drug dispensation among community pharmacies, J. Pharm. Health Care Sci., 4:6. doi.org/10.1186/s40780-018-0102-6, 2018.